



2026年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社イクヨ
代表者名 代表取締役社長 孫 峰
(コード：7273 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 管理統括本部 飯野 英明
(TEL：046-285-1800)

資金使途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年1月30日付「第三者割当により発行される第1回新株予約権の募集に関するお知らせ」において開示いたしました調達資金の使途（以下、「資金使途」）を一部変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件資金使途である「新工場の土地購入代金」については、支出予定時期を2025年10月としておりましたが、現時点において土地の購入には至っておりません。本来であれば、当該支出予定時期の変更について速やかに開示すべきところ、当社の認識不足により開示が遅延いたしました。株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

記

1. 変更の理由

当社は、新株予約権の行使により資金調達は順調に進捗しているものの、当初2025年10月を予定していた新工場用地の取得については、候補地の選定や立地条件の精査、関係各所との調整等に想定以上の時間を要しており、現時点において取得に至っておりません。このため、当該購入時期を2027年3月までに変更いたします。

このような状況のもと、調達資金の一部が未充当の状態となっていることから、資本効率の向上および資金の機動的な活用の観点より、資金使途の一部見直しを行うことといたしました。

具体的には、当社の成長戦略において掲げているM&Aの活用および各種アライアンスの推進の一環として、シナジー効果が見込まれる企業への投資（株式取得）に資金を充当することで、早期の投資効果の発現およびグループ全体の成長戦略の推進を図ってまいります。

また、新たに連結子会社である株式会社タマダイにおける設備投資資金を資金使途に追加いたします。具体的には、アルミ溶解炉の増設に係る費用に充当する予定であり、これによりダイキャスト製品の生産能力の拡大を図るとともに、アルミリサイクル事業への投資を推進してまいります。本件は、当社が成長戦略として掲げる「環境貢献型事業の進化」の一環として位置付けるものであり、資源循環の促進および環境負荷の低減に資する取り組みであります。加えて、生産効率の向上や持続可能な生産体制の構築を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。なお、新工場の土地購入に係る予定金額については変更せず、当該計画は引き続き推進してまいります。

また、新工場の設備導入・移設資金の一部を子会社化（株式取得）費用へ充当することにより、資本効率の改善と中長期的な企業価値の向上の両立を図ってまいります。

なお、当該設備導入・移設資金について将来不足が生じた場合には、自己資金等により充当することを検討しております。

2. 変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
設備資金	5,214	2025年10月～2027年12月
(内訳) 新工場の土地購入代金	2,500	<u>2025年10月</u>
(内訳) 新工場の設備導入・移設資金	<u>2,714</u>	2025年12月～2027年12月

(注) 1. 調達資金は、実際に支出するまで当社の銀行預金口座にて管理します。

2. 新工場の候補物件は確定しておりません。金額については候補地の地価等から見込まれる金額及び必要と見込まれる設備に係る金額から記載しており、支出予定時期は、新工場が2028年3月期に稼働する前提で記載しております。

3. 新工場の設備導入・移設資金に不足する金額及び支出予定時期までに新株予約権の行使がされない場合に不足する金額については金融機関からの借り入れ等による調達を検討しております。

(変更後)

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
設備資金	5,214	2025年10月～2027年12月
(内訳) 新工場の土地購入代金	2,500	<u>2027年3月</u>
(内訳) 新工場の設備導入・移設資金	<u>914</u>	2025年12月～2027年12月
<u>M&A および各種アライアンス資金</u>	<u>1,500</u>	<u>2026年4月～2026年9月</u>
<u>株式会社タマダイにおける設備投資費用</u>	<u>300</u>	<u>2026年4月～2027年3月</u>

(注) 1. 調達資金は、実際に支出するまで当社の銀行預金口座にて管理します。

2. 新工場の候補物件は確定しておりません。金額については候補地の地価等から見込まれる金額及び必要と見込まれる設備に係る金額から記載しており、支出予定時期は、新工場が2028年3月期に稼働する前提で記載しております。

3. 新工場の設備導入・移設資金に不足する金額及び支出予定時期までに新株予約権の行使がされない場合に不足する金額については金融機関からの借り入れ等による調達を検討しております。

3. 今後の見通し

本件による当期連結業績への影響につきましては、軽微であると見込んでおります。今後、開示すべき事項が判明した場合は、速やかに公表いたします。

以 上